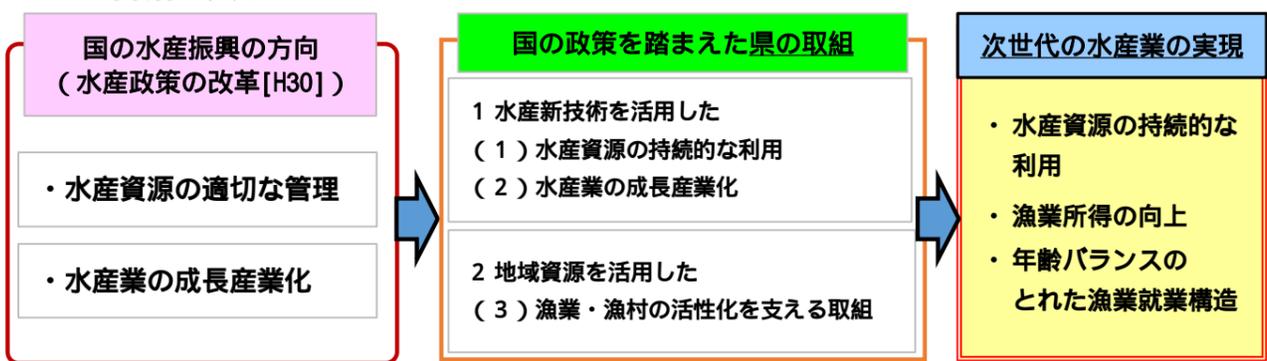


【1 現状と課題】

課題	1 資源の管理と維持増大 (持続的な利用)	2 生産性の向上、所得向上	3 担い手の育成・確保
現状	<b>資源の減少(低迷)</b> ①適切な資源管理が求められているが、資源評価に必要な資源や海洋環境の情報が不足 ②漁場環境の変化 ③漁場生産力の低下	<b>漁業所得の減少(低迷)</b> ①勘と経験による操業 ②効率化の取組にも限界 ③品質やコスト面での競争力低下 ④担い手の不足、高齢化 ⑤消費の拡大・需要の喚起	<b>就業者の減少</b>

【2 目指す姿】



【3 施策推進のポイント】

(1) 水産資源の持続的な利用

漁獲情報のデジタル化の推進と資源評価の高度化  
水総研及び水産情報通信センターの機能強化

(2) 水産業の成長産業化(水産新技術[スマート水産業]を活用)

水産新技術の実証、導入普及(民間企業等の開発力を活用)  
浜の活力再生プランの推進 水産バリューチェーンの構築

(3) 漁業・漁村の活性化を支える取組(地域資源を活用)

次世代の担い手育成モデルの構築 漁村の多面的機能の発揮推進  
海に関わる食文化・芸術・生活習俗に着目 → 関係部局との連携 → 地域の活性化

【4 数値目標】

県内漁港水揚金額(476億円 → 580億円)

(1) 水産資源の持続的な利用

県が行う資源評価対象魚種数 (16魚種 → 26魚種)  
漁獲報告システムにより水揚情報を送信する漁業協同組合の割合( - → 80%以上)

(2) 水産業の成長産業化

ノリ養殖業における水温等の見える化実践地区数 9地区のうち70%設置( - → 6地区)  
浜の活力再生プランの策定地区数 策定地区で漁業所得を10%増(10地区 → 13地区)  
水産バリューチェーンの取組計画数 ( - → 10件)

(3) 漁業・漁村の活性化を支える取組

新規漁業就業者数 モデル地区の成果 新規就業者数17%増 (30人/年 → 35人/年)  
干潟や藻場等の水産多面的機能発揮対策事業協定面積 (5,765ha → 6,000ha)  
防護高さを見直す漁港漁村地区 ( - → 全18地区での計画見直しの完了)

【5 海面漁業での主な取組】



(1) 水産資源の持続的な利用

資源評価の高度化と適切な資源管理措置の実施

- 資源管理の実施 (漁獲可能量管理: サンマ、アジ、イワシ、サバ、イカ、クロマグロ)
- 資源管理システムの構築(資源評価・管理魚種拡大及び漁獲報告システム スマート水産業)
- **水産総合研究センターの再編整備**(研究機能の強化及び調査船代船の検討 スマート水産業) づくり育てる漁業の推進

**漁場環境変化への対応**

- 海水の高水温化、貧酸素水塊(東京湾)、藻場の保全・回復対策など

(2) 水産業の成長産業化

漁業・養殖業の生産性向上

- スマート水産業(操業支援システムなど)、浜の活力再生プランの推進、アワビ輪採漁場生産性向上等 **東京湾漁業の振興**

**流通構造の改革(価格形成力の強化)**

- 環境変動への対応強化(品種開発、海況観測システムなど)、ノリ養殖・貝類漁業・漁船漁業振興等
- 流通拠点整備(銚子・勝浦)、小規模市場の水揚集約化
- マーケットインの発想で水産物の需要拡大
- マーケットニーズに応えるバリューチェーン構築(生産~流通販売~消費の連携強化)
- 水産加工業者が取り組む新たな商品開発を支援(未利用魚の利用等)
- 輸出の促進

(3) 漁業・漁村の活性化を支える取組

漁協の基盤強化

担い手の育成・確保

- 船団や海士グループが新規就業者を支援する育成モデルを構築等
- 漁港の長寿命化

**多面的機能の発揮の促進**(環境・生態系保全、海に関わる食文化・芸術・生活習俗に着目)

- 藻場・干潟などの漁場環境保全活動の取組支援
- **県産水産物の需要創出**(学校給食などを生かした食育、地産地消推進など)
- 漁業と洋上風力発電との共生を目指す

**災害への対応**

【6 内水面漁業での主な取組】

(1) 目指す姿

- ・ 河川湖沼の恵みや伝統文化の活用
- ・ 内水面の漁業振興
- ➔
- ・ 都市住民との交流促進による賑わいの創出
- ・ 地域経済の活性化

(2) 現状と課題

- 現状: 漁業生産量・遊漁収入減少に伴う漁協経営の脆弱化
- ・ 生息環境の変化による資源の変動
- ➔
- 課題: 水産資源の回復、漁協経営の安定化
- ・ 多面的機能の発揮

(3) 主な取組

内水面漁業を活用した地域の振興

- シラスウナギなどの漁業振興、アユなどの遊漁振興、ホンモロコなどの養殖業振興
- 本県は全国養殖向けの種苗供給拠点 友釣りに適した種苗開発 養殖指導と地元産品としてPR

内水面の有する多面的機能の発揮

- 環境・生態系保全活動の取組支援など 河川清掃など環境活動

(4) 数値目標

人工産卵床設置漁業協同組合数(3組合 → 15組合) 遊漁承認証の販売枚数(5.7万枚 → 増加を目指す)  
ホンモロコの生産量(0.5トン → 1.0トン)

# 1 水産資源の持続的な利用

## (1) 水産総合研究センターの再編整備

### 《取組のポイント》

#### 1 試験研究業務の機能強化

・研究の高度化・効率化を図るため、必要な機器類の導入及び機器の運用に適した研究室・実験室の整備等を一体的に進めていく。

#### 2 つくり育てる漁業の推進

・種苗生産業務の効率化を図るとともに、効率的な栽培漁業を推進するため、種苗生産施設を再編整備し、業務の集約化、新技術の導入、新規魚種の生産を行う。

### 【背景】

- ・研究機関は、資源評価の高度化を始め、環境変動、通信・情報技術の進展、CO2 抑制等への対応が求められている。
- ・水産業の成長産業化を支える研究が求められている。
- ・種苗生産施設の老朽化や生産コストの増大が課題となっている。
- ・高単価で放流効果が高い魚種の放流が求められている。

### 取組の内容

### 事業イメージ

### 《これまでの取組》

#### 1 構想及び計画の策定

- 千葉県水産総合研究センターの機能強化に向けた基本構想(平成 30 年 11 月)
- 千葉県水産総合研究センター施設の再編整備計画(平成 31 年 3 月)
- 千葉県県有建物長寿命化計画(平成 29 年 11 月)

#### 2 整備の状況

- 本所  
施設の大規模改修又は建替に向けて基本計画の策定を進めている。
- 東京湾漁業研究所  
計画に沿って、施設の建替、大規模改修工事を進めている。
- 種苗生産研究所(富津生産開発室、勝浦生産開発室)  
基本設計が終了し、順次、実施設計を行っている。
- アワビ・ヒラメ中間育成施設  
令和 5 年度から基本設計を実施中。令和 6 年度中に実施設計に着手予定。
- 内水面水産研究所  
令和 4 年度に実施設計が終了し、令和 5 年度から順次工事に着手している。

### 《今後の取組》整備スケジュール(予定)

施設名	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9以降
本所		耐震診断	基本計画	地歴調査	地質調査	基本設計	実施設計
東京湾漁業研究所	調査	実施設計	工事				
種苗生産研究所	富津生産開発室	基本設計	実施設計		工事		
			勝浦生産開発室	実施設計/工事		工事	
アワビ・ヒラメ中間育成施設			基本設計	実施設計	工事(～R10)		
内水面水産研究所		実施設計	工事				

#### 1 再編整備の方向性

##### (1) 試験研究業務の機能強化

- 本所  
ICT を搭載した観測機器の導入による漁場予測の高度化  
研究・事務機能のワンフロア化による業務の効率化 など
- 東京湾漁業研究所  
水質自動分析装置導入による漁場環境把握の迅速化  
実験室の集約化による業務の効率化 など

##### (2) つくり育てる漁業の推進

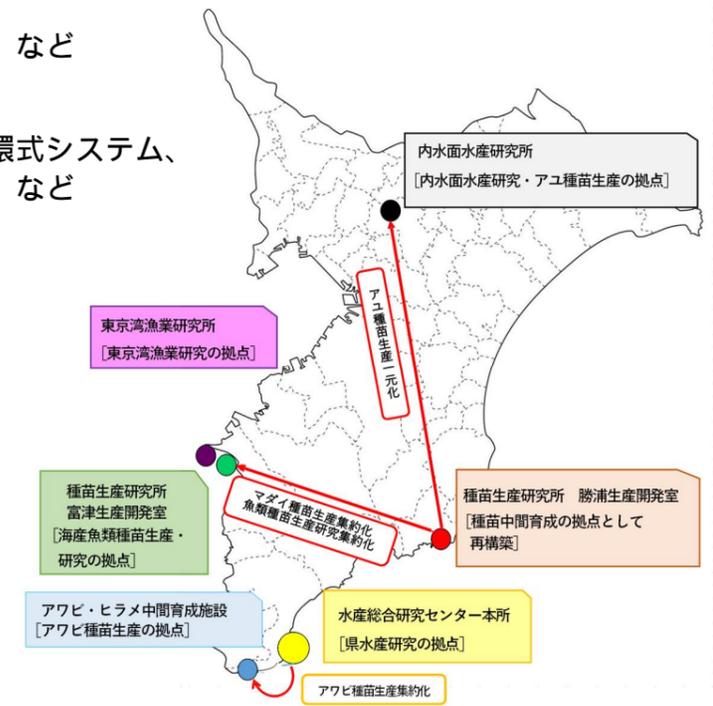
- 業務の集約化  
海産魚類を富津生産開発室に  
アワビをアワビ・ヒラメ中間育成施設に  
アユを内水面水産研究所に  
種苗生産をそれぞれ一元化 など
- 新技術の導入  
緑色 LED 設備や半閉鎖循環式システム、  
紫外線照射殺菌装置の導入 など
- 新規魚種の生産  
トラフグを生産するため、  
新たな飼育棟を整備



新規魚種(トラフグ稚魚)



緑色 LED 設備の効果



# 1 水産資源の持続的な利用

## (2) 漁場環境変化への対応 (藻場の保全・回復対策)

### 《取組のポイント》

- 1 磯焼けの拡大防止/藻場残存域の維持
  - ・アワビ等の主要漁場である外房海域等において、磯焼けを未然に防止するため、藻場のモニタリング及び食害魚の駆除等の取組を支援し、藻場の維持に努める。
- 2 磯焼け域における藻場の回復
  - ・磯焼けが継続している内房海域で、藻場の回復を図るため、漁業者が実施する食害魚の駆除及び海藻の胞子供給等の取組を支援する。

### 【背景】県の調査により判明した磯焼けの状況

- 外房海域：平成 30 年度の調査で、海域のほぼ全域（岩礁の 87%）に藻場が分布していることを確認したが、近年、一部で磯焼けの兆候がみられている。
- 内房海域：平成 29 年度の調査で、約 57%の藻場の消失を確認したが、近年、消失範囲が更に拡大し、富津市～館山市のほとんどの海域で磯焼けが発生している。
- 磯焼けには様々な要因が考えられるが、本県沿岸においては魚類やガンガゼ類の食害による影響が大きい。

### 取組の内容

#### 《これまでの取組》

- 1 「藻場の保全・回復に向けた取組指針」の策定（平成 30～令和元年度）
  - 取組の目標（外房海域）：藻場がほぼ全域に分布していた平成 30 年度の状態を維持する。
  - 〃（内房海域）：地区ごとに藻場の保全・回復を目指す。
- 2 磯焼けの拡大防止/藻場残存域の維持
  - (1) 簡易的な藻場実態把握手法の確立（令和 2～4 年度）
    - 磯焼けの兆候を早期に察知するため、潜水によらずに水中カメラを用いて藻場の状況を簡易に把握する手法を開発した。
  - (2) 漁業者による藻場の保全対策（令和 4 年度～）外房海域 18 地区
    - 磯焼けを未然に防止するため、漁業者が実施する藻場のモニタリング及び食害魚の駆除等の取組を支援している。
- 3 磯焼け域における藻場の回復
  - (1) 藻場消失実態調査・対策指導（平成 29 年度～）
    - 地区ごとに海藻及び食害生物の分布状況と藻場衰退の原因を調べ、漁業者に各地区の状況に応じた藻場回復の取組を指導している。
  - (2) 漁業者による藻場の回復対策（令和 3 年度～）内房海域 7 地区
    - 藻場の回復を図るため、漁業者が実施する食害魚の駆除及び海藻の胞子供給（スポアバック投入等）の取組を支援している。
- 4 磯焼け対策会議の開催（令和 3 年度～）年 2 回程度開催
  - 関係者が連携して効率的かつ効果的な対策を講じるため、県、県漁連及び各漁協を構成員とする「磯焼け対策会議」を開催し、藻場の現状把握や、維持・回復手法等を協議している。

**漁業生産性の向上とブルーカーボン創出の両立（令和 2 年度～）**

  - アサリ稚貝の生息場・二酸化炭素吸収源となるコアママ群落の適切な管理や、ワカメ等海藻の養殖に取り組んでいる。

#### 《今後の取組》

- ・食害魚の駆除等を促進し、藻場の保全・回復対策を強化する。
- ・漁業者が実施する対策をより効率的かつ効果的にするため、実証試験等を実施し、効果が確認された対策を推進する。（買取による駆除の拡大効果検証、効率的な駆除手法の検討、胞子の供給源となる核藻場造成等）
- ・藻場造成に意欲的な民間企業との連携を推進する。

### 事業イメージ

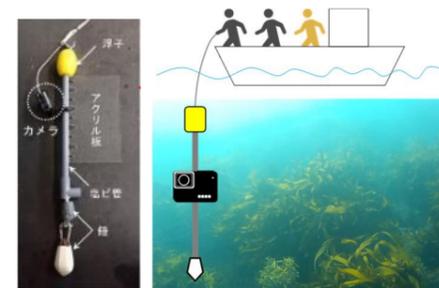
#### 【背景】磯焼けの状況



#### 【主な取組】藻場の保全・回復対策

##### ○簡易的な実態把握手法による藻場のモニタリング

磯焼けの兆候を早期に察知



##### ○刺網等による食害魚駆除（ブダイ、アイゴ、イスズミ等）

藻場の食害を防止



##### ○海藻の胞子供給（スポアバックの投入）

藻場の回復を図る



## 2 水産業の成長産業化

### (1) 東京湾漁業の振興

#### 《取組のポイント》

- 1 **アサリ漁業における稚貝の保護対策**
  - ・アサリ稚貝を囲い網で保護することで、食害等による秋冬季の減耗を防ぎ、漁獲サイズまで成長させる。
- 2 **ノリ養殖における食害対策**
  - ・ノリ不作原因の一つである食害への対策として、養殖施設の周囲を防除ネットで覆うことで食害を防除するとともに、クロダイの効果的・効率的な漁獲手法を検討する。

#### 【背景】アサリ漁業及びノリ養殖の低迷原因

アサリ漁業は、近年、漁獲量が低迷しているが、その原因は、魚類及び鳥類の食害等による秋冬季の減耗の影響が大きい。

ノリ養殖業は、平成27年漁期以降、著しい不作となったが、その原因は、クロダイによる食害の影響が大きい。

取組の内容	事業イメージ
<p><b>《これまでの取組》</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 <b>アサリ漁業における稚貝の保護対策</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) <b>囲い網の設置経費への支援（令和元年度～）</b> アサリ稚貝の保護対策の一つとして、囲い網の有効性が確認されたことから、漁協が設置する囲い網の資材購入経費を支援している。 木更津地区で漁獲量が増加（R2：11トン、R3：140トン、R4：88トン、R5：223トン）</li> <li>(2) <b>囲い網の効果把握と効果的な設置手法の検討（令和4年度～）</b> 囲い網の効果の持続性などを検証するとともに、増産効果を高める効果的な設置手法を検討している。</li> <li>(3) <b>囲い網の普及推進（令和4年度～）</b> 木更津地区における囲い網の効果を未導入の地区に説明するなど、囲い網の普及を推進した結果、富津地区でも導入された。富津地区漁獲量（R4：3トン、R5：49トン）</li> </ol> </li> <li>2 <b>ノリ養殖における食害対策</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) <b>省力型防除ネットの開発（令和2年度）</b> クロダイの食害を防ぐ従来型の防除ネットは、設置・撤去等の作業面で漁業者の大きな負担となっていたことから、より管理が容易な「省力型防除ネット」を開発した。</li> <li>(2) <b>省力型防除ネットの導入支援（令和3年度～）</b> 漁業者が行う食害対策を推進するため、省力型防除ネットの導入経費を支援している。 1 経営体当たり生産枚数（R2：587千枚、R3：1,006千枚、R4：791千枚、R5：685千枚）</li> <li>(3) <b>新たな食害対策技術の開発（令和4年度～）</b> 防除ネットの隙間からのクロダイの侵入を防ぐため、光などを活用した新たな食害防除技術の開発を進めている。</li> <li>(4) <b>クロダイの効果的・効率的な漁獲手法の検討（令和3年度～）</b> クロダイを効果的・効率的に漁獲するため、超音波発信機を装着したクロダイの行動を追跡して蛸集する時期や場所を把握するとともに、最適な漁具・漁法を検討している。</li> </ol> </li> </ol> <p><b>《今後の取組》</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 <b>アサリ漁業における稚貝の保護対策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・囲い網の効果の持続性などを検証するとともに、より効果的な設置手法の開発を進める。</li> </ul> </li> <li>2 <b>ノリ養殖における食害対策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省力型防除ネットの効果を万全なものとするため、光を活用した効果的な食害防除技術を開発する。</li> <li>・クロダイを効率的に漁獲できる時期・場所や漁具・漁法を引き続き検討する。</li> </ul> </li> </ol>	<p><b>1 アサリ漁業における稚貝の保護対策</b></p> <p><b>2 ノリ養殖における食害対策</b></p> <p>この図表は、アサリ漁業とノリ養殖に関する取組のイメージを視覚的に示しています。左側の「アサリ漁業」では、県が漁協に対して補助金と技術指導を提供し、漁協が囲い網を設置してアサリを水揚げしている様子や、普及推進のためのPR資料作成が示されています。右側の「ノリ養殖」では、県が省力型防除ネットの導入支援と新たな防除技術の開発を支援していることが示されています。また、超音波発信機を用いたクロダイの行動把握についても、受信機と発信機の仕組みが描かれています。</p>

## 2 水産業の成長産業化

### (2) 流通構造の改革 (価格形成力の強化)

#### 《取組のポイント》

##### 1 流通拠点漁港の機能の強化

- ・ 銚子漁港や勝浦漁港などの流通拠点漁港においては、国内外の需要に対応し産地間競争に打ち勝つため、大型漁船に対応した岸壁等の整備、高度衛生管理型の産地市場や製氷貯氷施設等の一体的整備を図り、漁港・流通機能の強化を推進する。

##### 2 小規模産地市場の機能強化

- ・ 小規模な産地市場においては、価格形成力の強化のため、市場の統廃合など拠点化により水揚物の集約化を進めるとともに、高品質で安全な水産物を供給するため、品質・衛生管理対策の推進など、産地機能の充実・強化を図る。

#### 【背景】

- ・ 国内の主要な漁港においては、高度な衛生管理に対応した荷さばき所の整備が進み、それが標準的になりつつある。
- ・ 漁船の大型化が進んでいることから、大型漁船に対応した岸壁の整備が必要となっている。
- ・ 漁業就業者の減少による水揚量の減少等により、産地市場における価格形成力が低下している。

取組の内容	事業イメージ
<p><b>《これまでの取組》</b></p> <p><b>1 流通拠点漁港の機能の強化</b>  <u>高度衛生管理型の荷さばき施設や製氷貯氷施設等と岸壁の一体的整備</u></p> <p><b>(1) 銚子漁港</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 荷さばき施設：第1市場 (H26)、第3市場 (R3~R6)</li> <li>・ 製氷貯氷施設 (H29)</li> <li>・ 大型漁船に対応した岸壁等の整備              黒生地区 (泊地の静穏度確保のため、沖南防波堤・黒生東突堤の整備) (R元~R9)</li> <li>・ 第3市場と前面の - 6.0m 西岸壁 (耐震強化岸壁) を一体的整備 (R3~R6)</li> </ul> <p><b>(2) 勝浦漁港</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場荷さばき施設 (R2~R5)</li> <li>・ 冷凍冷蔵施設 (H22)、製氷貯氷施設 (H25)</li> <li>・ 市場荷さばき施設と前面の - 6.0m 岸壁を一体的整備 (H23~H26)</li> </ul> <p><b>2 小規模産地市場の機能強化</b>  <u>市場の拠点化等による水揚物の集約化や品質・衛生管理対策を推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 船形漁港 (館山市) : 市場荷さばき施設 (R3~R5)</li> <li>・ 大原漁港 (いすみ市) : 製氷貯氷施設 (R5~R6)</li> </ul> <p><b>《今後の取組》</b></p> <p><b>1 流通拠点漁港の機能の強化</b>  <u>銚子漁港：黒生地区の施設整備を優先的に実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 泊地の静穏度確保のため、沖南防波堤・黒生東突堤の整備</li> <li>・ 漁船の大型化に対応した - 7.5m 岸壁の整備</li> </ul> <p>片貝漁港：津波対策に伴い泊地を移転</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多層係留の解消など漁業活動の安全性の向上のため、泊地の拡張と増深</li> </ul> <p><b>2 運用面における品質・衛生管理対策の向上</b>  <u>市場荷さばき施設における品質・衛生管理対策について、市場関係者に対する講習会の開催、HACCPの考えに基づく高度衛生管理マニュアルの作成等を推進していく。</u></p>	<p><b>高度衛生管理型の荷さばき施設</b></p> <p>銚子漁港</p>  <p>銚子漁港第3市場</p> <p><b>大型漁船に対応した岸壁等の整備</b></p> <p>銚子漁港</p>  <p>沖南防波堤・黒生東突堤の状況</p> <p><b>高度衛生管理型の荷さばき施設と岸壁の一体的整備</b></p> <p>勝浦漁港</p>  <p>-6.0m 岸壁の状況</p> <p><b>小規模産地市場の機能強化</b></p> <p>大原漁港</p>  <p>製氷貯氷施設イメージ (写真は千倉)</p>

### 3 漁業・漁村の活性化を支える取組 (1) 多面的機能の発揮の促進(海業による漁村の活性化)

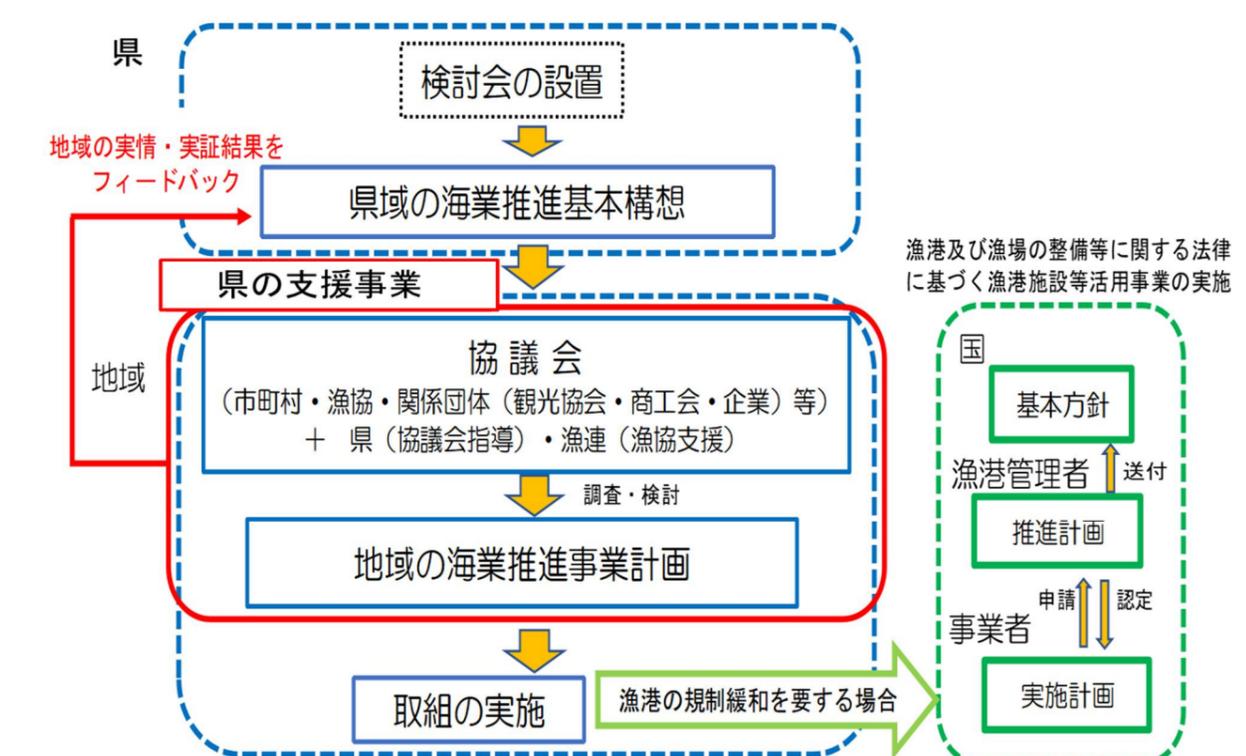
#### 《取組のポイント》

##### 地域資源と既存の漁港施設等を最大限に活用した海業の取組を推進

- ・地域ごとに目指す姿を示した基本構想を策定
- ・漁港施設等活用事業制度の活用に向けた計画を策定
- ・海業に取り組む地域における推進体制構築や計画作成を支援
- ・地域の計画に基づいた海業の取組を支援

#### 【背景】

- ・海洋環境の変化等による漁獲量の減少、水産物消費量や漁業就業者数の減少が続いており、漁村の活力が低下している。
- ・一方、漁村には四季折々の新鮮な水産物、豊かな自然環境、親水性レクリエーションの機会等、様々な地域資源を有している。
- ・国では、漁村の人々が海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大を図る取組を「海業」と定義し、海業の推進を重点施策に位置づけた。

取組の内容	事業イメージ
<p><b>《これまでの取組》</b></p> <p><b>1 地域活性化の拠点となる施設の整備支援</b></p> <p><b>(1) 漁協が運営する食堂、直売所等の整備を支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年度：岩井富浦漁協が運営する魚食普及食堂の整備を支援</li> <li>・平成 30 年度：夷隅東部漁協が運営する食堂直売施設兼加工施設の整備を支援</li> <li>・令和 5 年度：新勝浦市漁協が運営するダイビング施設の整備を支援</li> </ul> <p><b>(2) 海業推進基本構想策定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業の実態や自然環境、交通アクセスなど地域の特色にあった海業を推進するため、県内 4 地域(内湾、内房、夷隅、銚子・九十九里)ごとに目指す姿を示した基本構想を策定している。</li> </ul> <p><b>《今後の取組》</b></p> <p><b>1 漁港の推進体制整備事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港漁場整備法の一部改正により創設された漁港施設等活用事業制度を活用するため、漁港の活用推進計画を策定する。</li> </ul> <p><b>2 海業先行事例創出支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における個性や魅力を活かした新たな海業を計画的に推進するために必要となる関係者協議、事業化検討、計画作成及び取組実施に係る活動を支援することにより、先行事例を創出し、他地域への横展開を図る。</li> </ul> <p><b>(参考) 海業の振興に向けた漁港漁場整備法の一部改正</b></p> <p>漁港施設等活用事業制度を創設。計画の認定を受けた事業者に対し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港施設の貸付(最大 10 30 年)</li> <li>・漁港水面施設運営権(最大 10 年【新設】)</li> <li>・水面等の長期占用(最大 10 30 年)</li> </ul>	<p><b>地域活性化の拠点となる施設の整備支援</b></p>  <p>岩井富浦漁協「おさかな倶楽部」      夷隅東部漁協「いさばや」      新勝浦市漁協「勝浦ダイビングリゾート」</p> <p><b>海業推進のイメージ</b></p>  <p>県</p> <p>検討会の設置</p> <p>↓</p> <p>地域の実情・実証結果をフィードバック</p> <p>県域の海業推進基本構想</p> <p>↓</p> <p>県の支援事業</p> <p>地域</p> <p>協議会 (市町村・漁協・関係団体(観光協会・商工会・企業)等) + 県(協議会指導)・漁連(漁協支援)</p> <p>↓ 調査・検討</p> <p>地域の海業推進事業計画</p> <p>↓</p> <p>取組の実施</p> <p>漁港の規制緩和を要する場合</p> <p>国</p> <p>基本方針</p> <p>漁港管理者</p> <p>↑ 送付</p> <p>推進計画</p> <p>事業者</p> <p>↓ 申請</p> <p>認定</p> <p>実施計画</p> <p>漁港及び漁場の整備等に関する法律に基づく漁港施設等活用事業の実施</p>

### 3 漁業・漁村の活性化を支える取組 (2) 県産水産物の需要創出

#### 《取組のポイント》

- 1 水産物の消費拡大、地産地消や食育の推進を強化
  - ・実際に調理する機会の提供
  - ・実際に味わう機会の提供
- 2 魚食普及活動の推進
  - ・県産水産物の需要を創出するため、魚食文化の普及を図り、地産地消を推進する。

#### 【背景】

- ・日本は多種多様な魚が漁獲され、地域ならではの魚食文化が定着。
- ・一方、日本人1人当たりの魚介類の消費量は平成13年の40.2kgをピークに令和4年には22.0kgまで減少。
- ・そこで、水産物の消費拡大に向けた取組を推進するため、国が毎月3日から7日までを「さかなの日」に制定。

#### 取組の内容

#### 《これまでの取組》

- 1 千葉ブランド水産物による県産水産物のPR
 

全国に誇る優れた県産水産物を「千葉ブランド水産物」として認定し、重点的にPRすることにより、「千葉のさかな」全体のイメージアップを図るとともに、消費拡大、魚価向上に繋がるよう取り組んでいる。
- 2 魚食普及活動の推進
  - ・小中高等学校の料理教室等に「おさかな普及員」を講師として派遣している。(年10回)
  - ・令和4年度から県の働きかけにより、千葉県漁連と銚子市給食センターが連携して銚子産の水産物を使ったメニューを銚子市内の小中学校で学校給食として提供している。

#### 《今後の取組》

- 1 都市部でのおさかな料理教室の開催
 

12月の「さかなの日」に(株)ABC Cooking Studioにて若年層をターゲットとした、キンメダイ等の県産魚を調理する料理教室を4箇所(錦糸町・柏・船橋・千葉)で開催し、県産水産物の普及と消費拡大を図る。
- 2 「いいさかなの日」イベントの開催
 

11月は「いいさかなの日」として、活動の強化週間に位置づけられている。  
そこで、県でも「いいさかなの日」に合わせて11月3日(日)に開催される「銚子港水産まつり」において、ワークショップやステージイベントを行うことにより、千葉のさかなと水産物の魅力を紹介する。



#### 事業イメージ

#### 1 千葉ブランド水産物による県産水産物のPR



認定書交付式



千葉ブランド水産物フェア



銚子つりきんめ

#### 2 食育活動の推進



おさかな普及員による料理教室



銚子産のメヒカリを使った給食メニュー

#### 3 都市部でのおさかな料理教室の開催



都市部での料理教室の開催

#### 4 「いいさかなの日」イベントの開催



銚子港水産まつりでの県産水産物PR

### 3 漁業・漁村の活性化を支える取組 (3) 漁港（海岸）施設の防災・減災対策

#### 《取組のポイント》

##### 災害への対応

- ・漁港の機能診断結果に基づき、必要な耐震耐津波・波浪対策を実施し、災害に強い漁港づくりを推進する。
- ・海岸施設については、海岸保全基本計画を基に関係者・関係機関と十分な合意形成を行った上で、防災・減災に資する施策を推進し、漁村集落の安全を確保する。

#### 【背景】

・千葉県漁港、海岸は東日本大震災により、九十九里沿岸を中心に大きな被害が発生した。また近年、気象変動に伴う自然災害の激甚化や、南海トラフ地震など大規模災害の被災リスクが高まっており、漁港・海岸における防災・減災対策が必要となっている。

#### 〈取組の内容〉

#### 《これまでの取組》

##### 1 漁港施設の整備

###### ○耐震強化岸壁

防災拠点漁港（銚子漁港、大原漁港、勝浦漁港、鴨川漁港）の耐震強化岸壁の整備  
※その他、防災機能強化のため、銚子漁港第3市場の高度衛生管理型荷捌施設整備に併せて、隣接する-6.0m西岸壁を整備（耐震強化岸壁に準ずる構造）

###### ○水深の確保

防災拠点漁港のうち、銚子漁港、大原漁港、勝浦漁港にて浚渫を実施中

###### ○橋梁の耐震化

緊急輸送道路等の安全性を確保するため、臨港道路の橋梁耐震化を実施

- ・勝浦漁港（港橋・架替）R3年度完了
- ・鴨川漁港（マリンプリッジ：落橋防止）R6年度完了予定

##### 2 海岸施設の整備

東日本大震災により、最も被災の大きかった九十九里沿岸地域において、津波対策の防潮堤を整備

- ・栗山川漁港海岸（防潮堤、陸閘） R2年度完了
- ・片貝漁港海岸（防潮堤、陸閘） 実施中

#### 《今後の取組》

##### 1 漁港施設の整備

- ・銚子漁港黒生地区の-7.5m岸壁（現在供用中130m）について、耐震強化岸壁に準ずる構造で402m延伸予定。
- ・異常波浪による高潮や波高の増大に対する漁港の安全対策と漁業活動への影響の軽減を図るため、勝浦漁港の西防波堤の嵩上げを予定。

##### 2 海岸施設の整備

- ・海岸保全基本計画に基づき、地元の合意形成ができた海岸において、津波対策の防潮堤整備を行っていく。

#### 〈事業イメージ〉



勝浦漁港

-6.0m岸壁（耐震強化岸壁）



大原漁港

-5.0m岸壁（耐震強化岸壁）



銚子漁港

-6.0m西岸壁（耐震化）



鴨川漁港

落橋防止システム

鴨川マリンプリッジ（橋梁耐震化）



片貝漁港

防潮堤

津波対策防潮堤



勝浦漁港

西防波堤

西防波堤（嵩上げ）